

サン・センチネル紙に掲載された岡庭総領事寄稿記事「Florida and Japan share mutual interests in TPP」（2月11日付）（日本語概要）

2月4日、オークランドにおいて、日米他10カ国がTPPの協定文書に署名した。TPPは世界経済の40%をカバーするこれまでにない協定であり、商品及びサービス貿易を劇的に自由化し、新しい経済規則をもたらすものである。

フロリダ州は特にTPPから裨益する立ち位置にある。米商務省によるとフロリダ州の輸出品全体の22%以上がTPP参加国向けである（2014年）。また、フロリダ州産品の対日輸出は11億ドルにのぼる。

製品及び農産品の関税削減により、TPPはフロリダ州の貿易を促進し、経済成長を強固にし、州内の雇用を創出するだろう。

フロリダ州はまた日本との関係を通じてTPPから裨益するだろう。フロリダ州には200以上の日本企業が進出しており、日本企業は約26,000人の雇用に貢献している。フロリダ州に対する有形固定資産（property, plant and equipment）外国直接投資に関して日本は第一位である。

民主主義、法の支配、人権の尊重といった共通の価値を共有する国同士の協定として、TPPは戦略的重要性を有する。TPPは環太平洋地域の繁栄、ひいては安定に貢献するだろう。

TPP発効には少なくとも日米両政府の批准が必要である。他の参加国は日米のリーダーシップに期待をしている。アジアにおける米国のリーダーシップを発揮するこの機会に、フロリダ州が米国議会によるTPP承認を求めることを願う。